

迅速な復旧を図れ 補正予算に対する質疑

寺尾 昭

台風15号による豪雨の爪痕は、とりわけ長期・長時間に亘る断水と停電、加えて大量の災害ごみが市民に大きな負担となりました。断水の原因となった興津川に架かる宮島橋の水管橋の落下及び承元寺取水口の閉塞に対する応急復旧の経緯を聞きました。

答弁は復旧の経緯を時系列で述べたものの初期の対応が復旧の遅れにつながったのではないかとい

う市民の批判にこたえるものではありませんでした。

浸水となった地域では、その日から水につかった家財や電化製品が家から運び出され、道路や近くの公園などに次々と集積されていきましました。交通への支障や悪臭など、衛生上の問題が心配されました。公園などの災害ごみの処理について、回収方針については、エネオス所有地や大内新田の市有地を仮置き場

2022年9月定例議会反対討論（要旨）

杉本まもる

日本共産党静岡市議団を代表して、本議会に上程された認定第1号令和3年度静岡市一般会計歳入歳出決算、認定第18号令和3年度静岡市下水道事業会計決算に対する反対の討論を行いました。

2021年度の田辺市政の問題点として、①新型コロナウイルス対策はワクチン接種頼みで、大規模なPCR検査をせず、保健所や医療体制も不十分、ワクチン接種で混乱を招いた点②疲弊している中小業者への支援は、売上減少の基準やキャッ

シユレスへの偏重など、困っているすべての事業者に手が届いていない点③定住人口維持を投げ捨て、大型ハコモノ建設を強引に進めようとしている点④市民の声を真摯に受け止めようとしない傲慢な政治姿勢などを指摘しました。

個別の事業として、国民の所得・資産・社会保障給付を把握し、国民への徴税強化・給付削減を押しつけることを目的としているマイナンバーカードの普及、戦争する国づくりの準備ともいえる憲法違

とし、公園や道路上の災害ごみは10月13日まで運び入れるとの答弁でした。

土砂崩れや路肩の崩落で通行不能となった孤立集落については、11月中旬までには仮道やう回路を整備し一般車両が通行可能となることを明らかにしました。

党市議団は、一日も早い本復旧を図るため関係部局に働きかけを強めていきます。



反の自衛官募集業務と国民保護計画、もはや不要のリニア中央新幹線開業後のまちづくり研究費、不急のアリーナ整備の推進事業、桜ヶ丘病院を津波浸水想定区域に移転する一連の事業、必要性や採算性が問われている海洋文化施設整備事業、国直轄道路事業への市の負担、一貫教育の必要性が問われている中での小中一貫教育準備経費、都市計画税と二重課税となっている下水道の受益者負担金などに反対しました。

日本共産党静岡市議団は、現在と将来にわたって、市民の命と暮らしを守ることを第一に取り組んでいくことを表明して討論としました。

9月議会 主な認定・議案、発議等への態度

○賛成 ×反対

認定・議案・発議の内容 ※（ ）は共産党の反対理由	審議場所	日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
認定第1号 令和3年度静岡市一般会計決算の認定 (マイキーID設定事業、マイナンバーカード交付・周知活動、自衛官募集業務、国民保護計画、リニア中央新幹線開通後のまちづくり研究事業、アリーナ整備の推進事業、桜ヶ丘病院の清水駅東口公園への移転に関する一連の事業、海洋文化施設整備事業、国直轄道路事業負担金、小中一貫教育準備経費)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
認定第18号 令和3年度静岡市下水道事業会計決算の認定(受益者負担金が都市計画税と二重課税)	本会議	×	○	○	○	○	○	○
発議第6号 核兵器のない世界の実現に向けて一層の取り組み推進を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○

認定は18件中16件、議案は41件すべてに賛成

台風15号、被災者支援に全力 危機管理、初動体制、減災対策、市の覚悟が問われる！

主な被災者・被災事業者への支援策

(詳しくは市に問合せ下さい)

事業	対象と内容
1 水道料金減免	断水と床上・床下浸水被災者の水道料金減免
2 災害援護資金貸付金	被災した世帯の生活再建①減失・流出②全壊③半壊④家財損害1/3以上⑤負傷(世帯主が1カ月以上療養)への貸付
3 被災家屋応急修理事業	住居の半壊以上655千円、準半壊318千円の補助
4 被服、寝具その他生活必需品給与事業	住宅の全壊・半壊等で被服、寝具、日用品、炊事用品等を喪失、損傷した者へ現物支給
5 学用品の給与事業	住家の被害で使用困難になった教科書や文房具等の支給
6 災害見舞金	住居の損害①減失・流出、全壊②半壊③床上浸水④便槽浸水への見舞金
7 被災住宅障害物除去事業	被災住宅の土石、竹木等除去費用の支援
8 被災中小企業等支援金	罹災証明書の交付を受けた中小企業と個人事業主
9 農業者災害復旧支援事業費補助	直近の売上高50万円以上の被災農業者への原状復旧への補助金
10 中小企業災害対策資金利子補給事業	県の「中小企業災害対策資金」の利子補給で3年は無利子

9月23日から24日未明の台風15号による豪雨は、静岡市内の各地に甚大な被害をもたらしました。清水区の6万世帯以上の断水、河川の氾濫、山の崩落、道路の決壊、床上浸水など日を追うごとに被害の状況が明らかになりました。

日本共産党市議団は、発災後直ちに被災現場を回り、被害の状況を把握しつつ市民の切実な要求を聞き、行政に速やかな対応を求めています。まだ、復旧半ばですが、一日も早く日常を取り戻せるように、市民の暮らしに寄り添って対応していく決意です。9月議会では、最終日の10月12日に災害対応の補正予算が上程、可決され、復旧支援を行う予算が成立しました。



台風15号による清水区断水に関する緊急申し入れ

日本共産党静岡市議団は発災直後の9月26日、清水区の断水被害の深刻さから、田辺市長に対して以下の緊急の申し入れを行いました。

また、緊急に申し入れた断水対策以外にも、水害や停電などで被害をこうむった事業者への支援も行うよう要請しました。

申し入れ事項

1 臨時の仮設トイレや簡易な風呂施設を小中学校や公民館、公園など市内各所に設置すること。また、市が災害用に備蓄している簡易トイレ・携帯トイレを有効に活用し、とりわけ給水施設まで出向けない市民に対しては携帯トイレを届けること。

2 社会福祉施設及び高齢者、障がい者など社会的弱者の水確保に特別な対応をとること。

3 市民への情報提供はデジタル情報だけでなく紙による緊急広報や有線放送も活用すること。



日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第95号 2022年11月6日発行



清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 葵区 市川 正議員

9月定例会市議会

代表質問

● 4次総、統一協会で質す
大規模ハコモノ 膨大な財源どうする

寺尾 昭議員

第4次総合計画策定に向けて、定住人口維持を目標にすることこそ施策の基盤、政策の中心に置くべきであると田辺市長の政治姿勢を質しました。

市長に代わり答弁に立った企画局長は、市を訪れる交流人口や本市に関心を寄せる関係人口の視点を取り入れ、多面的に

人口活力の向上を目指すとし、人口維持目標は事実上放棄するとの答弁でした。
大規模ハコモノ事業は建設費だけでなく維持管理の費用も膨大になります。新清水庁舎（前計画では94億円）、海洋博物館（170億円）、アリーナ、サッカースタジアムはいずれも数百億円、植物園など合わせると1000億円を大きく超える可能性があります。財源について、行財政改革やアセットマネジメント推進で経費節減を図るとし、福祉・くらし予算への影響を否定しませんでした。市民の意見を聞くと言いつつも、推進することを明言しました。

統一協会 市との関係再調査を

統一協会について質しました。党市議団は8月10日、田辺市長に対し、市長及

び市行政と旧統一協会との関わりについて調査し、公表することを申し入れましたが、9月7日発表の市の調査結果では、過去10年間の世界平和統一家庭連合及び関連団体が実施した事業への後援、補助金交付及び共催は「実績なし」でした。しかし、2013年1月第24回国連軍縮会議in静岡が開催された際、平和・国際交流活動展示会に統一協会の関連団体である「世界平和女性連合静岡第一連合会」が参加していました。この団体は「静岡女性の会」の構成団体にもなっており、市長はこと毎々懇談を行っていました。これらを指摘し、10年より前についても市の外郭団体を含め同様な調査をすることを求めましたが、その考えはないと無責任な答弁に終始しました。

総括質問

● 4次総は定住人口に
こだわり、自然増に挑戦を

杉本まもる議員

静岡市は来年度から8年間の静岡市政の基本方向を定める第4次総合計画を策定中です。田

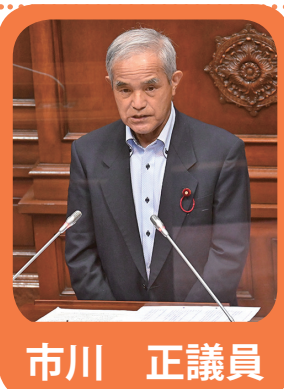
70万人維持の達成が見込めない中、経済の基盤として交流人口、関係人口の拡大にシフトし、人寄せの大型ハコモノ建設に舵を切っています。しかし、まちはそこに住む人で創られ、引き継がれていきます。移住促進だけでは日本の人口減少は止まりません。若者が結婚し、希望する子を産み、育てられる環境が必要です。そこで「4次総では、将来の人口自然増を目指し、若者や、子育てに対する支援そのものを重点政策に位置付けるべき」と質したところ、市は「5大構想の健康長寿のまちの推進に子ども・子育ての観

● 困っているすべての
事業者支援を

市は9月補正で原油価格・物価高騰により苦境に立つ中小業者への支援策を打ち出しましたが、製造、運輸など一定の業種に留まっています。銭湯やクリーニング業など燃料費の経費率が高い業種も対象にすべきと質したところ、「すでに消費喚起策で支援している。」と現状を見ない冷たい対応でした。

総括質問

● 静岡市の水源域の環境保全を



市川 正議員

安倍川上流の有東木地区に中部電力安倍川水力発電所が建設中です。CO₂は排出せず、小

規模のため環境アセスメントの対象になっていませんが、この山域には自然由来の重金属の存在がわかっています。建設にあたっての環境影響について質問しました。質問の第1は、えん堤の取水による本流の水量減少と、下流域の生態系への影響について、質問の第2は、えん堤から発電所まで約5kmの導水管トンネル工事による掘削残土の環境への影響についてです。市は、「事業者は河川法の許可のもと建設事業を進めており、本市と

しても取水による自然環境への問題は生じないものと認識している。掘削残土についても有害物質による汚染の履歴がないこと、これまでのところ土壌汚染対策法に基づく土壌環境基準を超えていないとの報告を受けており、問題は生じないものと認識している。」という回答でした。大切な市民の水道水が万が一にも重金属により汚染されることがないよう市の責任でしっかり監視し、必要に応じて公表するよう求めました。

総括質問

● 平和行政の促進を



内田りゅうすけ議員

2月24日ロシアのウクライナ侵略に前後して、防衛費を増やし憲法改正をしろの大合唱が起

今年、みなと祭りが3年ぶりに開催されましたが、ここにも陸・海・空の自衛隊が参加しました。自衛隊に対しては、憲法学者の6割以上が憲法違反と唱えており、平和の祭りに自衛隊の参加は相応しくなく改善を求めました。また、富士市では平和展に対し補助金を出し、富士宮市では、広島の平和祈念式典へ中学生を派遣するなど平和行政を積極的に進めています。静岡市においても広島・長崎市への派遣事業を進めるべきと求めました。

対応や平和を考える場として計画していると聞いている。」とし、広島・長崎への中学生派遣事業については、正面から答えず、文化、スポーツ、国際交流など様々な事業において、必要な予算措置を行っていると答えました。こうした答弁は、平成17年の静岡市平和都市宣言の内容からも後退するものであり、引き続き平和行政の促進について求めていきたいと考えています。その他、安倍元首相の国葬中止について質し、高齢者・低所得者対策としてエアコン設置への補助を求めました。